参考資料

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室

IT 利活用による地方創生について

平成 28 年 1 月 14 日 内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室

IT(情報通信技術)は、地方が抱える各種課題の解決に有効な手段であり、地方創生の推進力に成り得るものと考えます。

この考えに基づき 2015 年 6 月、政府・IT 総合戦略本部において、「地方創生 IT 利活用促進プラン」を決定いたしました。 (まち・ひと・しごと創生基本方針 2015、日本再興戦略 2015 にも反映済;詳細は以下のホームページをご覧ください)

地方創生 IT 利活用促進プラン:

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou4.pdf

各都道府県をはじめとする地方公共団体の今後の取組において、IT の積極的な利活用により、地方創生が効果的・効率的に実現できるよう、同プランの説明をはじめとした具体的な IT 利活用の取組をイメージいただける情報を別添のとおりご提供します。

- ▶ 「地方創生 IT 利活用促進プラン」の策定経緯・概要・詳細に関する資料
- ▶ 「SNS を活用した地域の魅力分析手法」説明用リーフレット
- ▶ 都道府県「地方版総合戦略」における、IT 利活用施策の記載状況(当室読み込みによるまとめ)一覧

当室の取組をはじめ、地方創生の取組における IT 利活用の方法に関し、御質問、御相談がございましたら、内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室までご連絡ください。

【内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 連絡先】

▶ メールアドレス : g.it-localgov@cas.go.jp

▶ 電話番号 : 03-3581-3856

「地方創生IT利活用促進プラン」に基づく 政府の取り組みについて

~IT利活用による地方版総合戦略の策定・実行に向けて~



平成28年1月14日 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室

成長戦略を巡る時代背景の変化

- IT (情報通信技術) は、成長戦略のエンジン
 - □IT(情報通信技術)は、時間・場所を超える、万能のツール。
 - ロデジタル化の急速の進展⇒従来にもまして、ITの重要性の高まり

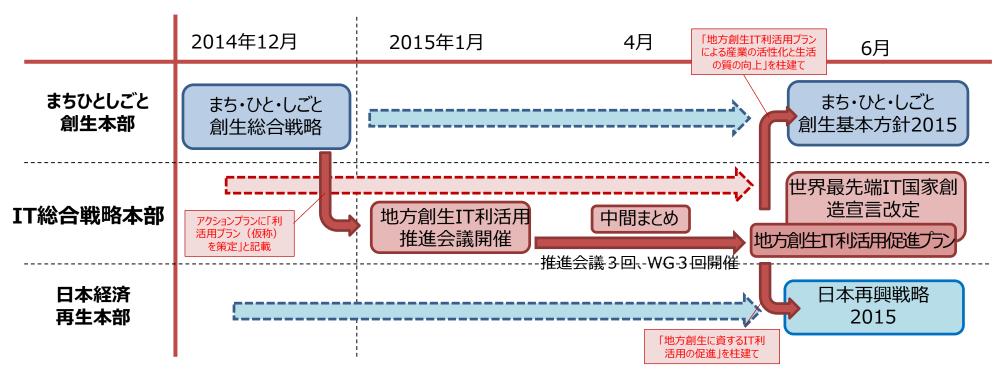
日本再興戦略2015 (2015年6月決定) 鍵となる施策(項目)

- ◆ 未来投資による生産性革命
 - ✓ 稼ぐ力を高める企業行動(コーポレートガバナンス、ベンチャー等)
 - ✓ 新時代への挑戦の加速(IoT・ビッグデータ・人工知能、IT利活用の徹底)
 - ✓ 個人の潜在力の徹底的磨き上げ(女性・高齢者の活躍、雇用と教育)
- ◆ ローカルアベノミクスの推進
 - ✓ 中堅・中小・小規模事業者、サービス産業、農林水産・医療介護・観光産業
- ◆ 「改革2020」の実行
- 成長戦略の範囲の広がり(アベノミクス第二ステージ)
 - ログローバル経済圏での成長戦略
 - □⇒グローバル経済圏・ローカル経済圏両方を見据えた成長戦略へ (日本再興戦略+まち・ひと・しごと創生総合戦略)

⇒IT戦略は、ローカルアベノミクス(地方創生)のどのように寄与できるか。

「地方創生IT利活用促進プラン」を巡る経緯

- 2015年1月、「地方創生IT利活用推進会議」開催
 - □IT総合戦略本部の下。議長:山口IT政策担当大臣。
 - ■推進会議の下に、政策企画WGを設置。会議・WGを計6回開催
- 2015年6月、「地方創生IT利活用促進プラン」決定
 - □⇒まち・ひと・しごと創生基本方針2015、日本再興戦略2015にも反映。



地方創生IT利活用促進プラン 概要

- 全国各地でのIT利活用に係る挑戦的な取組と全国への横展開を推進し、我が国の経済再生に貢献。
- 変革意欲のある地域で、産業活性化、生活の質の向上を図り、2020年までに「実感できる地方創生」を実現。

位置付け・目的

1. <u>ITは地方が抱える課題解決</u> に有効な手段

- ✓ ITは世代、地域を超えて、経 済再生に寄与
- ✓ 地方公共団体、企業等への ITの導入促進
- ✓ まち・ひと・しごとの「地方版総 合戦略」の策定・実行に寄与

2. 地方創生に向けた「まち・ひと・しごと」の好循環の確立

✓ 効率化等により、自ら人材と財源を確保し、推進。

【ひと・しごとをつくる】

【まちをつくる】

地域産業の 活性化 住みやすさの 向上

相互補完

地方公共団体業務 の効率化

【まち・ひと・しごとを支える】

3. 実感できる地方創生を実現

- ✓ 変革意欲を有する地域で、産業活性化、生活の質を向上
- ✓ 2020年までに「実感できる地方創生」を達成

基本的考え方 <3+3方針>

✓ 地方独自戦略の挑戦的な 取組だけでなく、連携・横 展開の重要性

地方公共団体等における 3つの基本方針

- ① 戦略性 (地元の魅力、 コンセプトづくり)
- ② 郷土性(地元の遊休 資源の有効活用)
- ③ 連携性(地域を超えた 連携)

[国の支援方針]

- ① 変革意欲のある地方 公共団体への支援
- ② <mark>持続可能</mark>な取組への 支援
- ③ 挑戦的な取組と横展 開への支援

国の重点的な取組 <地方創生IT利活用に向けた3本の矢>

(別紙参照)

<情報共有基盤、ガイドライン等の整備>

- ✓ 地方間・国地方間の情報共有の場の創設と横展開の推進
 - ・情報共有プラットフォーム、RESAS等、SNS活用等
- ✓ 取組事例、ガイドライン等の整備(導入の手引き)
 - ・国・地方のIT利活用による行政サービスの質の向上(マイナンバー制度を含む)
 - ・国・地方のオープンデータとその活用の推進
 - ・分野別の取組事例の提示と支援施策(農業6次産業化、観光業促進等) 他

<人材·産業活性化支援>

- ① 地方公共団体への人材支援
 - ▶ 地方公共団体へのアドバイス、人材派 遣等
- ② ベンチャー・中小企業等への支援
 - ▶ 地域ITスタートアップ企業へのファンド支援等
 - ▶ 小規模事業者へのクラウド化支援等
- ③ <u>ワークライフバランス推進・コミュニ</u> ティ支援
 - ▶ 女性や高齢者等の活躍、働き方改革
 - ▶ 見守りによる地域コミュニティ活性化等

<利活用障壁の解消>

- ① <u>IT利活用加速化に向けた</u> 制度見直しの推進
 - ▶ IT利活用社会の推進に向け、新たな法律の制定も視野に検討

② 特区制度を最大限に活用

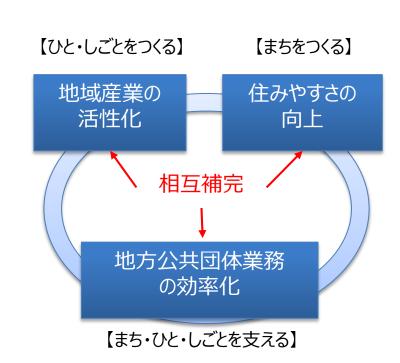
- ➤ ITを利活用した新たなビジネスモデルへの対応(近未来技術実証に関する国家戦略特区制度等の活用)
- ※交通、観光、医療、農業 分野等

推進体制

・ 本プランの地方への周知、普及徹底 ・ IT総合戦略本部でのPDCAサイクル

IT利活用促進プラン①:位置づけ・目的

- ITは、地方が抱える課題の解決に有効な手段。
 - □①「地方公共団体業務の効率化」
 - ✓地方公共団体の情報システムの改革 (業務改革を含む)
 - ✓オープンデータの推進
 - ⇒②、③に必要な人材、財源を確保
 - □②「地域産業の活性化」
 - ✓創業(ベンチャー)、農林水産業、 観光業等サービス産業、製造業など
 - ■3「住みやすさの向上」
 - ✓医療、教育、交通、防災・防犯など
 - ⇒産業・人口の拡大により、税収の確保



地方創生に向けた好循環の確保

IT利活用促進プラン②:基本的考え方

- IT利活用には、創造性だけでなく、横連携が決定的に重要。
 - □ITは、万能・強力であるものの、手段にしか過ぎない。
 - ✓まず、どうしたいのかについて戦略を考えることが重要。
 - ✓その際、地元の資源を如何に有効活用するかが重要。
 - □国は、全ての地方に対して全面的に支援はしない。
 - ✓地方公共団体が変革意欲を有することが決定的に重要。
 - ✓国の支援が終われば、終わるような取り組みは意味がない。
 - □IT利活用には、横展開・地域同士の連携が決定的に重要。
 - ✓ 国も、挑戦的な取組だけでなく、横展開の取組を支援。

基本的考え方 <3+3方針>

√地方独自戦略の挑戦的な取組だけでなく、連携・横展開の重要性

地方公共団体等における3つの基本方針

- ①戦略性(地元の魅力、コンセプトづくり)
- ②郷土性(地元の遊休資源の有効活用)
- ③連携性(地域を超えた連携)

国の支援方針

- ①変革意欲のある地方公共団体への支援
- ②持続可能な取組への支援
- ③挑戦的な取組と横展開への支援

IT利活用促進プラン③:国の重点的な取組

- 国は、「情報・人材連携」を中心に各種支援を整備
 - □地方が取り組むにあたっての必要な各種ガイドライン等を整備
 - ✓自治体クラウド、オープンデータ、農業等の事例集など

今年度~次年度の取組

- □情報共有の場、分析ツール等 の整備
 - ✓ 実際に具体的な検討を行うには、 成功事例の詳細、成功のポイント・コツ等を知ることが不可欠 ⇒国、地方自治体間で情報交換できる場を構築。

□地方公共団体等への人材支援

- ✓ 実際に具体的な実行を行うには、実 行し得る人材が必要。
 - ⇒政府CIO、成功経験者等によりアドバイスを行う仕組を構築。

- □地方における各種人材・産業活性化に向けた取組を支援 ✓中小ベンチャー企業への支援、テレワーク、教育・医療のIT化など
- □地方におけるIT利活用の基盤として、その障壁を解消

地方版総合戦略の策定・実行に向けて

- IT総合戦略本部としての考え方
 - □ ITは、地方が抱える課題の解決に有効な手段(再掲)
 - 各地方自治体においては、本プランの方向性を踏まえつつ、自らの抱える課題の解決に向けた「ITの利活用による」施策を含む、地方版総合戦略を検討・策定 ~実行することを期待。
 - その際、地方独自の挑戦的な取組だけではなく、横展開の取組(地方間の連携)が重要。

【参考】 本プランを踏まえた国の検討状況(2015年末までの状況)

- まち・ひと・しごと創生本部における「地域経済分析システム(RESAS)」の運用や、総務省における「ICTまちづくり」事業の他地域への横展開が先行して実施。
- □ IT総合戦略本部でも、本プランを踏まえ、最初の取組として政府CIOによる、地方公共団体への訪問・意見交換等を開始。
- □ 続いて昨年末までに、「SNSによる地域の魅力分析手法」の提供、専用Facebookページによる「情報共有の場」 (試行版)の提供を開始。
- □ 今後、「地方公共団体への人材支援」策を中心に、変革意欲を有する地方公共団体を中心にIT総合戦略室が一緒となり、検討していく予定。
- 地方版総合戦略へのIT利活用施策策定状況
 - □ 当室にて各都道府県(2015年12月までに策定済みの都道府県に限る)の地方版総合戦略を確認し、記載されているIT利活用施策を別添資料として一覧化。参考までに他自治体の施策を横並びで御確認ください。

【参考】

「地方創生IT利活用促進プラン」の詳細 (個別の取組紹介を含む)

地方創生IT利活用促進プラン: 国の重点的な取組(概要)

<地方創生IT利活用に向けた3本の矢>

<情報共有基盤、ガイドライン等の整備>

※地方が取り組むにあたっての必要なガイドライン等を整備する

国・地方のIT利活用による行政 サービスの質の向上 【行政システムのガイドライン】

- 業務改革と自治体クラウドの推進 取組①
- マイナンバー制度の活用、官民契約手続きの電子化(ワンストップサービス等)
- 地域におけるIT利活用促進の基盤整備 (無料公衆無線LAN他)

国・地方のオープンデータの推進 【オープンデータのガイドライン】 **取組(2)**

- 「地方公共団体オープンデータ推進ガイド ライン」の普及・周知徹底
- 地理空間情報(G空間情報)の利活用

情報共有基盤、分析ツールの提供

- 国・地方公共団体間の「情報共有プラット フォーム」の創設、横展開の推進 取組③
- 分析ツールの活用(RESAS等、SNS活用) 取組(4)

分野別取組事例の提示・支援 【分野別のガイドライン】

- 事例集作成と支援施策の提示
 - 農林水産業
 - 例) 6次產業化、農地利活用、鳥獣被害対策 等
 - 観光業
 - 例)SNS等活用した観光情報の発信等
- ICT街づくり推進事業の成果普及

※成功事例、成功のポイント等の普及、横展開を図る

<人材·産業活性化支援>

ベンチャー・中小企業支援 【企業への支援】

- ITスタートアップファンド創設に向けた地域IT 企業スタートアップ協議会(仮称)の設立
- プログラミング/ビジネスコンテストと大臣賞付与
- 中小企業の攻めのIT経営の推進
- 小規模事業者のIT利活用の推進
- IT教育、IT活用による人材育成の推進

地方公共団体への人材支援

【地方公共団体への支援】

- 政府CIOや成功経験者等により、アドバイスを行う仕組みの整備
- IT人材や熱意ある人材を、民間団体等を 通じて派遣する什組みの整備
- ※他の既存の人材支援制度と連携

※実行に向け、人的観点から支援する

WLB推進とコミュニティ支援 【コミュニティ支援】

- 地域における働き方改革(国家公務員を含むテレワークの推進、ふるさとテレワークの推進、ハローワークの情報の積極的活用等)
- 地域コミュニティの活性化(IT講師等の派遣、 ITリテラシー向上、見守りサービス等)
- 遠隔医療、遠隔教育の推進

<IT利活用障壁の解消>

※地方におけるIT利活用の基盤として、その障壁の解消を図る

IT利活用加速化に向けた制度見直し

- 制度的、技術的環境の進展を踏まえ、<u>IT利活用促進に係る新たな</u> 法律の制定も視野に検討。
- マイナンバー制度の活用、データの流通促進改革など

特区を最大限に活用

- IT利活用による新たなビジネスモデルを阻害する法制度に対し、国家戦略特区制度等を最大限に活用。
- 交通、観光、医療、農業分野等。

取組(5)

取組実施中

自治体クラウド推進・自治体の業務改革(概要)

平成27年6月29日 国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書(テーマ3)より

- 自治体の業務の共通化・標準化を行いつつ、自治体クラウドの取組を積極的に展開
- **自治体クラウドの積極的な展開等により、自治体の情報システムの運用コストを圧縮**

現状

クラウド導入市区町村(平成26年4月1日現在):550団体

(うち自治体クラウド(複数団体共同でのクラウド化)211団体、単独クラウド(単独団体でのクラウド化)339団体)

目標

- 自治体クラウドを中心にクラウド導入市区町村数を更に増加させ、平成29年度までに倍増(約1,000団体)することを図る
- 自治体の情報システム改革を推進するとともに、自治体クラウド未実施団体においては、自治体クラウド導入の取組加速により、当該情報システムのコスト削減を図る。また、自治体クラウド導入団体にあっても更なる業務の共通化・標準化の実施による自治体クラウドの質の一層の向上を図る。これらを通じて、自治体の情報システムの運用コストの圧縮(3割減)を図る

(このような自治体クラウド導入の取組の結果、システム関係のIT人材の余剰が見込まれ、そのシフトによりセキュリティ人材の充実が期待される)

取組施策

- 自治体クラウドグループの取組事例(全国で54グループ)について、以下の観点から深掘り・分析
 - (1) クラウド化業務範囲の検討、カスタマイズ抑制や、職員の新システムへの適応に係る具体的な方策
 - (2) 関連経費詳細項目の比較等や、当該経費の削減方策・効果
 - (3) 円滑な導入のための推進体制構築、スケジュール及び業務担当部局 (職員)との具体的な調整の進め方
 - (4) 導入経緯等を踏まえた市町村同士の組合せやグループ統合の進め方
 - (5) 自治体クラウド導入を契機とした住民サービスの向上方策
 - (6) 自治体クラウド導入に伴うセキュリティ水準の向上対策 など
- ⇒ **今後導入する自治体の取組に資するよう整理・類型化**し、その成果 を取りまとめ、自治体に対して助言・情報提供等の支援を実施

【自治体クラウド導入イメージ】 データセンターの特徴 ・耐震・免震構造・無停電電源、非常用電源・火災感知・報知システム・厳重な入退館管理・24時間365日有人監視等 ・世代場 ・対議アプリケーション・外部のデータセンター

〈取組②〉

地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン(概要)

公開済み

平成27年2月12日 IT総合戦略室公開

- 先進的にオープンデータに取り組んでいる地方公共団体はあるものの、全体としてはまだ一部。
- 本ガイドラインは、地方公共団体がオープンデータの取り組むにあたっての参考となるよう策定。

地域住民へのサービス向上

地域経済の活性化



地方創生

1. 地方公共団体におけるオープンデータ推進の意義

○地方公共団体においては地域の課題を解決するという視点が重要

優先的に取り組むテーマ

地域課題:「人口減少、少子高齢化」、「防災、災害計画」、「まちづくり、

産業雇用創出」

住民の関心:「医療、福祉」、「税金、くらし」、「防災」、「交通情報」

2. 取組体制等

(1)オープンデータ推進に関する取組体制

○ オープンデータ推進を担当する体制整備など

(2)国との連携

○ 国のデータカタログサイト DATA.GO.JP の活用など

(3)地方公共団体間の連携

- 地方公共団体間の連携、成果を共有。
- 都道府県が域内の市区町村と一体で取り組み。

(4)民間団体、NPO、民間企業、教育機関との連携

○ オープンデータの利活用を官民で連携して促進する関係。

(5)取組方針の策定等

○ 取組方針、丁程表(ロードマップ)、進捗チェックリストを作成。

3. データ公開等に関する基本的な考え方

(1)データの公開の手法

既存Webサイト、府省民間データサイト、新設サイト

- (2)公開するデータの利用ルールの在り方
 - ○「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示2.1 日本」(CC-BY) を推奨
- (3)オープンデータとしてのデータ作成方法
- データ形式や分類方法の整理
- 特定のアプリケーションに依存しない機械判読に適した形式とする。
- 検索等のため分類情報の付与(タグ付け)ほか

(4)情報公開制度との関係

(5)データ公開に関するその他の留意事項

データ整備の順序、データ鮮度の維持、ネット利用者以外への配慮など

4. その他環境整備

- 一般市民の認知拡大。
- オープンデータのロゴマークの活用等。

OPEN DATA JAPANシンボルマーク

5. 本ガイドラインの見直し



情報共有プラットフォーム(仮称)の整備

取組(試行版)実施中

- ✓ 地方でのIT利活用にあたり、<mark>地方公共団体間、</mark> 国・地方公共団体間において、情報共有・意 思疎通ができていないのが現状
- 例)・地方公共団体のCIOは、互いに一部しか知らない。
 - ・雑誌等で情報を収集し、電話でアポを取り、視察
 - ・国は地方の取組を知らない(委託調査によって把握)
 - ・地方も国の動きを知らない(要望を伝えられない)



- ✓国や地方公共団体等におけるIT利活用に係る取組等の「見える化」及び関係者が気軽に情報を共 有し、意見交換できるサイト(=「情報共有プラットフォーム」(仮称))を設置・運営。
- ✓ これにより、国、各地方公共団体の知見、優良事 例等の横展開を推進

情報共有プラットフォーム(仮称)について

(1) 基本コンセプト(目指す姿)

- 変革意欲:希望する地方公共団体に対してのみ参加を求め、オンライン上のコミュニティを形成。
 (⇒ 全国の地方公共団体に悉皆的に参加を求めるものではない)
- **持続可能性**:民間団体等の能力を活用(既存クラウド活用を含む)しつつ、柔軟で緩やかな体制(フォーラム)で整備。 (⇒ 国自らシステム整備を行うものではない。また、原則、地方公共団体には負担を求めない。)
- 挑戦的取組と横展開:
- ✓ 先進的な地方公共団体の取組が横展開されるよう運営。
- ✓ 挑戦的な取組を行うなど積極的な地方公共団体にはメリットを付与。

(2) 具体的な内容

- ① 試行版で実施中の内容
 - 地方公共団体の分野別の取組の見える化 (ネット上の事例集の整備)
 - ⇒ 実施されている地方公共団体、分野を明確にし、掲載。
 - ⇒ 詳細を当該自治体のWebサイト等ヘリンクすることで、直接担当者へ連絡可能。
- ② 今後本格版に向けて検討予定の内容
 - 各地方公共団体等が意見交換できるバーチャルな場(SNS)の設置
 - 案件ごとに自由な意見交換を可能とする
 - 国(内閣官房IT総合戦略室、各府省庁等) も積極的に参加
 - 先進地域の選出(ランキングの公表等)/表彰等のインセンティブの付与 等

【集まれ!ふるさとITイノベーション広場】 https://www.facebook.com/Vitalizin gLocalEconomyInJapanPF/



(Facebookユーザでログインし、ページを検索してください)

〈取組④〉

SNSを活用した地域の魅力分析手法の整理・提供

※官による評価だけではなく、消費者・市民等が評価した情報を基に、地方創生に係る取組に反映する手法の一環として試行。

- ✓ 地域においては、自地域の特産物、観光名所、 住みやすさ等の魅力の発信を推進。
- ✓ しかしながら、<u>地域外の人が感じる「魅力」は、地</u> <u>域内の人が「魅力」と認識していない</u>場合が多い。

(例):次ページ参照



- ✓地域外の人が発信するSNSの情報を活用し、地域 の魅力を再発見するための分析手法を整理、提供。
- ✓ これにより、地域の新たな魅力の知見を得た上で、 地域における更なる活性化施策を推進。

○地域の魅力分析手法の整理(例)

- 利用可能なサイト: 利用可能な民間のSNSダッシュボードの特徴
- 検索のキーワード・コッ:探索したい内容とそのための検索キー ワードとその掛け合わせ方法(例示)。外国人旅行客等の動向 を探るためのキーワードを含む。
- **得られた結果の見方**:検索結果をどのように評価・判断するかなど
- その他

○分析結果の地域活性化施策への反映方法(例)

- **分析結果の反映方法**:結果を地方公共団体、観光・商工団体等の取組にどのように反映するか。
- 地域全体として体制: 地方公共団体だけでなく、ボランティアの活用も含めて、地域全体としてどのように進めるか。
- ベストプラクティスの共有と更なる進化:情報共有プラットフォーム等を活用し、地域のベストプラクティスを共有、進化など

詳細は別添の「SNSを活用した情報収集と整理 - 地域の魅力再発見 - 」をご覧ください。



SNS上から得られる情報例

取組実施中

SNSを活用した地域の魅力分析手法(事例)

■ 地域の「普通」が外からは驚きや新鮮な魅力となる



🖿 秋田では犬が観光資源なのですか、、、



(多くの方がご存知のように)徳島のJRは「電車」ではありません/バンタグラフが無いことでも分かりますが、これをみればはっきり!最南端の県にさえモノレールが走る時代、こうなれば徳島のJRは既に愛すべき希少価値!観光資源では?(違うw?

At Kashiwaya Ryokan at Shima Onsen in Gunma Prefecture Japan. Very nice.





石川土産はイトメンのチャンポンメン。これ 東京で売ってないんだよね

■ 地域の工夫や努力の客観的な評価を知る



佐賀を巡るのに佐賀駅でレンタサイクルしました。駅にある観光案内所で500円で借りられます。



佐賀市内の観光終わり。城とか美術館と か無料で見れて大変お得(^O^) 歩いてる と、ムッゴロウの陶板がそこかしこにあり ます。かわいい。



日本語分からない人は使えないじゃん



@○○○○○○鳥取駅前の観光案内所 には、筆談に使えるメモの用意が。観光地 らしく、外国人の聴覚障害者向けに、英語 での案内もありました。

■ 全国共通(どこにでもある)

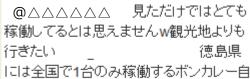






@☆☆☆☆☆ ご当地マンホール。折り 鶴:広島駅周辺 鯉:縮景園周辺カーブ坊 や:広島駅南口~マツダズムスタ周辺 来 広の際は足元観光もどうぞ。

のものと地域のものとの比較を知る



猫の島。愛媛県青島をご紹介します。島 民15人とネコ200匹が平和に暮らす島です。観光地ではありませんが、ネコ好きの 人間なら一度は訪れてみたい場所です。





@◇◇◇◇◇◇◇◇ 角島大橋【山口県】 海外掲示板で「いったいこの絶景は地球上のどこにあるの?」と話題になった絶景。その景観から山口県の新たな観光名所となっており、テレビCM、特に自動車のCMのロケ地として多く採用されている。

〈取組⑤〉

地方公共団体への人材支援

- ✓ 地方でのIT利活用においては、トップの改革意識が最も重要。
- ✓ その上で、地方においては、事例等の情報が少ないことに加え、実行する人材、経験を有する 人材がいないことが大きな課題。



- ✓ <u>他地域の事例共有に加え、地域におけるIT利活</u> 用を支える人材を支援する制度を強化。
- ✓これにより、横展開を含む、地域における効率的な IT利活用を推進。

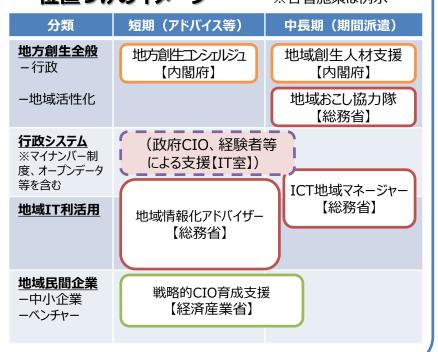
◆【取組実施中】政府CIO、成功経験者等による支援制度の検討

- 地方公共団体に対して、政府CIO等が現地に直接赴き、相談対応アドバイスを行う(既に3地域に実施中)。
- 対象は、改革意欲のある地方公共団体に限定する。
- 支援範囲は、行政情報システムの効率化、オープンデータの 取組推進をはじめとし、マイナンバー制度への対応や地域の IT利活用を含む。

◆ 【検討/準備中】民間技術者、アドバイサー等の支援・ 派遣制度の強化

- 政策的ニーズ等も踏まえ、既存制度の拡充、新たな制度創設等も検討予定。
 - ⇒現在、次年度からの運用を目標とし、「オープンデータ伝道 師 |を準備中。

地域活性化のためのIT人材支援制度の 位置づけのイメージ ※各省施策は例示



SNSを活用した情報収集と整理 一地域の魅力発見一

内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室





地域の魅力再発見の取り組みは、地域に関する情報収集から始まります。SNSの投稿には、地域の人とは違う視点で感じた魅力や外から見た課題などを知るための情報が含まれています。 利用には、大きな投資も特別な技術も必要ありません。インターネットがつながればすぐに活用できる小さな地方創生対策として、ぜひ活用してみてください。



SNSとは

SNSとは、「ソーシャルネットワークサービス」の略で、パーソナルコンピュータや携帯端末などを用いて個人やグループ間で情報を共有できるネットワークサービスのことです。世界中で多くのサービスが提供されていますが、日本ではFacbookやTwitter、LINEなどが多く利用されており、近年では災害時の活用をきっかけに地方公共団体での利用が促進しています。

本資料では、主にFacebookとTwitterの情報を収集し活用することを前提に記載しています。

種類	概要
Twitter	1つの投稿は、140文字までの入力、写真の添付及び位置情報を付けることができる。不特定多数に対して投稿の公開や閲覧に加え、ツールを用いた情報収集も可能となっている。
Facebook	投稿に共有範囲の設定ができる。不特定多数への公開から特定の関係性 のあるグループ内での情報共有まで投稿ごとに設定が可能となっている。 "いいね機能"は災害時にはさまざまな判断基準の一つとして活用された。
LINE	特定の関係性のあるグループ内で情報共有が可能な仕組みとなっている。 既読機能が具備されており、東日本大震災以降、地方公共団体や企業に おいて災害時の安否の確認機能として活用を期待されている。 投稿を収集することはできない。
地域SNS	地方公共団体等が運営主体となり、地域に関係性のあるグループ内で投稿が可能な仕組みとなっている。 投稿された情報は、写真アルバム、電子掲示板、日記機能などを通じてその多くが公開されており地域向けの交流や情報共有の場となっている。

【参考】自治体のSNS利用の状況(防災向け)

調査数	SNS等利用自治体数	割合
1741	852	48. 9%

2015年7月 内閣官房IT室調査



さまざまな情報





こんな気付きがあります

【地域の常識、外からは驚き・発見】





←秋田では犬が観光資源 なのですか、、、

←海外で「この絶景は地球 上のどこなの」と話題に なった絶景。(山口県角島 大橋)

TVCM撮影の場所が観光 名所になっている。



个島民15人と猫200匹が暮らす 島。観光地ではありませんが猫好 きには一度は訪れてみたい場所

【海外の人の視点や感想もわかる】



It's so amazing. Awesome Sakura from aomori. Very nice place.



Hegi soba in Niigata. Soooooo good



At Kashiwaya Ryokan at Shima Onsen in Gunma Prefecture. Very Nice

【地域の日常がお土産に】



(乳酸菌飲料) 北海道土産を 飲むです。



(惣菜パン) 滋賀土産



黒大豆枝豆 ふつうの大豆の倍くらいの大きさ ふっくらしていてトウモロコシのような甘さです

【課題や特長も】



日本語分から ない人使えな いじゃん



筆談に使える メモの用意が。 観光地らし気 の時間 のあり は でのあり ないもありました。



佐賀を巡るのに 佐賀駅でレンタ サイクルしまし た。



できること





情報を集める

地域の特産や名所のSNS上の評判、訪問者や住民の方が思っている魅力や課題などをいつでもいくらでもどの期間でも収集することが可能です。

【例】検索用語:"特産""土産""山形"



山形の友達から特産品のだだちゃ豆が大量(1.5kg)に届いたのでお手軽混ぜご飯。紫蘇とわかめの生ふりかけと白ごま入れただけやけど、だだちゃ豆の味と香りが濃くて紫蘇に負けてないw だだちゃ豆初めて食べたけど香ばしくて美味しかった



いも煮楽しみ』 [山形お土産]米沢牛入り いも煮



ふるさと納税の特産品届いた〜!! 山形県 天童市の桃 あかつき♡天童市ファンになり そう(^^*)



山形土産の新商品、なかなか美味しい。 スイカは果汁30%!



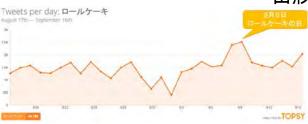
情報量を知る

投稿された地域の情報は、いつ、どのくらい投稿されているのかを知ることが可能です。

【例】全国の状況 → 検索用語: "ロールケーキ"、

競合県の状況➡検索用語:岩手"XXロール" 北海道"〇いロールケーキ"

山形"ホワイト▲▲ロール" (商品名は一部改変しています)



例)ロールケーキのつぶやき全体

ロールケーキの競合商品ごとのつぶやき比較



情報を分類・整理する

検索した用語と結果の相違を整理し世の中の認識を確認する

【例】用語と結果が同じイメージの場合

検索用語: "りんご""青森"



青森・弘前はりんごの 街。



りんご



青空に真っ赤なりんご 青森は出来秋!!



りんごそのものの投稿が多い

【例】用語と結果が異なることが多い場合 検索用語: "牛乳" "北海道"



牛乳ソフト。北海道の牛乳さいこーです!!





北海道牛乳力ステラ



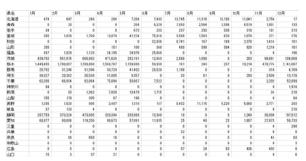
牛乳そのものではなく加工品の投稿が多い



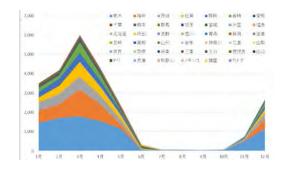
情報を組み合わせる

SNSで調べた競合他地域の情報を、公開されている情報(オープンデータ)の統計等を用いてさらに調べる

いちご県別出荷量



いちご出荷量 月別県別変位図





例)競合地域の明確化、出荷の特徴(傾向)を可視化できる

つかいかた

① SNSダッシュボードを探す

WEB上には使い方や目的に応じた多くのSNSダッシュボードがサービス提供されています。

探索用途	求められる機能	サービス例		
多くの用語を用いて広い分野 で探索したい場合	(1)情報が複数並列表示される (2)画像と文字が同時に表示される (3)多くの投稿に気付く仕組みが具備されている	Hootsuite TweetDech		
魅力や課題の拡がりを投稿 数の変化から把握したい場合	探索情報は単数でも時間の経過による投稿数の変化を グラフ機能等によって見ることができる	Yahooリアルタイム TOPSY		

② 使う

探索では「観光や産品を示す言葉」や「場所を示す言葉」を軸にその他の用語を入力することが有効です。外国人観光客が多い地域では、場所や感情を示す言葉を英語をはじめ外国語で入力することで情報収集の幅が拡がります。



情報の種類	細別	検索に用いる言葉					
気付き	おどろく	びっくり	驚い(た)	発見	なつかし(い)		
		はじめて	素敵(すてき)	忘れ	ないの(?)		
観光	見る	サイコー	良か(った)	すばらし(い)	見たこと		
	食べる	うま(い)	おいしい	やば(い)	やす(い)		
	体験する	楽し(い)	すご(い)	土産	特産		
	訪れる	こんな	トコ	いい(ね)	気持ち		
雇用	はたらく	仕事	必要	求(む)	技術		
	交通	便利	近い	整備	渋滞		
		バス	電車	遅れ	不便		
	まなぶ	学校	ならう	支援	費用		
	雇用	募集	給料	勤務	職場		
くらす	まち	物価	家賃	ことば	ひと		
	環境	寒い	暑い	ルール	音		
	制度	子育て	医療	給食	高齢者		
	施設	充実	設備	利用	使え		

さがすコツ

SNSから集められるものは、文字と画像の情報です。 これらには投稿時間が付いており一体として見ていくことが 重要です。

入力する言葉は、SNSダッシュボードの列ごとにいくつかの 組み合わせを設定しておくと幅広く情報をみることが可能です。

【検索用語の組み合わせ】

場所 & 観光 場所 & 特産品 評価

災害時の利用と普段使い

ここで示した用語は、地域の魅力発見に関連するものですが、この言葉を変えることによって災害時の情報を収集することが可能です。

平常時から観光や安全・安心対策などで<mark>普段使い</mark>していることが、緊急時の円滑な活用に役立ちますので、皆さんの地域の情報を集めてみてください。

例) 検索用語:「雨」 & 「浸水」 & 「○○市」 → 被災の状況と場所を探索できる 災害時は通報や調査から情報収集されますが、より小地域の情報や主たる情報源から入手できない 場合など、補完情報として活用が可能です。

-	271814 2718							
	情報の種類	検索に用いる言葉						
	状況を示す	雨	雷	雪	竜巻			
		土砂崩(れ)	浸水	通行止	停電			
	感情を示す	大丈夫	やば	すご				



各都道府県の地方総合戦略におけるIT利活用に係る主な施策一覧(暫定版)

2015年12月末現在/IT総合戦略室

	行政サービス・オープンデータ	地域産業の育成			2015年12月ま住みやすさの向上				12/ 1/1/// 12/ 11//// 11///
		IT産業・製造業他、人材育成	中小企業支援、起業促進	農林水産業	観光業	就労・テレワーク・生活支援	健康長寿	教育	防災・交通・街づくりほか
北海道	・道と市町村のより一層の情報共有を図る ためのITを活用したネットワーク構築	・データセンターの立地促進、光海底ケーブルの敷設に向けた取組	・中小小規模企業の持続的な発展を図るため、IT利活用による経営の高度化・効率化促進・女性や若者の企業・第二創業時におけるクラウドファンディングの活用を促進・クラウドファンディングにより調達した資金を活用し、地域の課題解決や地域活性化に取り組む	進母体)		・ITを活用した場所や時間にとらわれない テレワークなどを推進 ・IT関連企業のサテライトオフィスの立地を 進める ・空き家バンクの開設を進める		・ICTを活用した遠隔授業の仕組みづり ・教育におけるICTの一層の活用を進め、 授業や学校経営の改善に向けた取組を加速	
 青森県		・情報通信基盤の整備促進と情報関連 新産業・新事業の創出	AND THE COLUMN TO THE COLUMN T			+		<u> </u>	
岩手県		・スマートグリッド関連産業の創出・振興 ・三次元デジタル技術や情報通信技術等を活用した設計開発や生産技術の強化など「ものづくり革新」の支援		・ICT等を活用した高度な生産技術の導入により生産性の向上を図る	・外国人環境客のICT利用環境等の受入 態勢の整備 ・ICTを活用した広域周遊の促進	・若者等による情報共有を図り、若者がその自由な発想を生かして、地域の課題解 決に向けた活動につなげられるような交流 の場を創出		・小規模校における、国の動向を踏まえた ICT活用の検討	・防災や観光などの様々な分野における ICTを活用したサービスの提供を推進
宮城県	・ICTの普及・活用に向けた県のコーディネイト機能の強化 ・ICT等の活用を通して、仙台都市圏の都市機能を最大限活用しながら活性化、ICT拠点としての役割等を担うことを目指す。 ・市町村におけるシステム効率化・経費削減のためSaaS基盤の構築推進	・ICT産業の振興(情報関連技術者の養成や情報通信技術の活用促進、組込みシステムやデジタルコンテンツなどの支援)		・農林水産業における経営コストの低減及び高品質な生産のため、ICTの利活用を含めた生産基盤の整備を促進	・無線公衆LANの整備			・専門高校等の生徒が、ICTを活用した教育を通じて、地元企業に就職しやすい環境の整備・学校施設のICT化	
秋田県	・県庁でのテレワークの導入検討	情報関連企業の専門人材を活用した将来を担う人材の育成産業の高次化を促進する情報関連産業の立地促進			・観光・宿泊施設等における無料公衆無線LANの設置支援	・テレワーク導入に向け、対象業務やニーズ 調査を実施 ・空き家バンク未設置市町村への設置推 進	・独居高齢者に対する見守り活動にICTの 活用を検討		・ICTを活用した安心・安全なまちづくり ・ごれまで投資してきたICT資産を最大限 活用
山形県			・ICTの導入による県内企業における事業 の高度化のための研修会等の実施 ・クラウドファンディング等新たな資金調達手 段の活用促進			 移住交流ボータルサイトやメールマガジン により効果的に発信 柔軟な働き方の実現に向けたテレワークの 導入取組推進 			・無料公衆無線LANの整備促進などICT を利用できる環境整備を促進するととも に、多様な分野でのICTの利用を推進
福島県								0.5.4.1.40.35.00.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	
茨城県 		・IOT化の取組を促進することにより、自動制御や遠隔計測などの分野において新たなビジネスを創出するほか、製造機械や工場のネットワーク化を促進						・インターネットを介して海外の人々と直接 会話するなど、具体的ビジネス場面を想定 した活動を取り入れたイングリッシュキャンプ の実施	
栃木県				・ICT等の先端技術を活用した次世代型 園芸の推進		・就職支援サイト「WORK WORK(わく かく)とちぎ」による就労支援、就職活動 支援アプリケーションによる県内企業情報 など就職関係情報の提供 ・企業内結婚サポーター間の情報交換サイトの構築等による企業間交流等の促進			
群馬県 埼玉県									
千葉県					・ICT等の活用による観光需要の把握・観光ルートの開発・デジタルミュージアムによる千葉の文化的魅力の発信・外国人向け無料公衆無線LANの整備の促進	・結婚から子育てまで切り目の無い一貫した支援を行うためのICT活用、情報提供・相談受付			
東京都			・中小企業団体等と連携し、全国の中小 企業が大会関連の調達等のビジネス情報 にアクセスできるボータルサイトを構築			・保育士に関し「人材バンクシステム(仮称)」を2017年度に構築し、求職者や離職者等への効果的・積極的な働きかけを実施・中小企業が行うモバイルワーク環境の整備等	・在宅療養患者に関わる多職種がICTの活用等により情報を共有する体制を構築・全都立・公立病院約7000床の診療データを集約したデータバンクを構築	・学校教育におけるICT環境整備の促進 により、児童・生徒の学習への意欲や関心 を高め学力を向上させるとともに、情報活 用能力を育成 ・公立小・中学校のモデル校への電子黒板 等の貸し出しに加え、活用を支援する専門 家とうを派遣するなど、円滑な整備を促進	・プローブ情報の活用等先進的なITS技術を取り入れ、都内全域の渋滞解消を推進 ・MEMS等の導入により、スマートマンションの普及を促進 ・緊急情報システム等の通報体制の強化・都市インフラに関し、ICTを用いた管理手法の導入などにより維持管理を高度化、設計段階から施行や点検・調査までの情報をデータベースで一元管理するとともに、PDCAサイクルの実践により、インフラの予防保全型管理を高度化
神奈川県新潟県									
富山県			・ICT環境整備やソーシャルビジネス支援などによる若者の起業支援						
石川県		・製造業と連携した建設工事へのICTの活用による若手や女性の就業環境の改善	県内IT企業と首都圏IT商社との商談会の開催	・製造業と連携したICT技術等を活用した 農業の収益性向上(多機能ブルドーザに よる水稲直播栽培プロシェクトの推進、ス マートフォンを活用した水稲作業データの収 集・分析など) ・インターネット通信販売システムの整備を	・文化情報を一元的に発信するボータルサイトの立ち上げ	・空き家パンク登録の促進	・県ホームページにおける県民自らが健診 データから健康状態を把握できるシステムの 連用		
福井県 山梨県	・IT等を活用した愛着県民の登録や情報 提供のシステムをつくる			支援し、6次産業化に取り組む小規模な 事業者の販売力を強化					
長野県		・独創的で競争力のあるITサービス・商品 を開発する土壌をつくり、地域IT産業の活 性化のため、県内IT人材の育成	・モバイル端末やPOS管理システムを活用 する環境をしびし、小規模店舗等の売上 の向上や業務の効率化を支援 ・地域の課題解決に取り組むスモールビジ ネス振興のため、クラウドファンディングやクラ ウドソーシングの活用など		・ICTを活用した山岳遭難対策システムの 事業化	・ふるさとテレワークの基盤を整備		・児童生徒のICTの効果的な活用し、学力・情報活用能力を向上できるよう、先駆的・モデル的な実践研究や教員の指導力向上研修を実施	
岐阜県		・IAMOS(情報科学技術大学院大学) と県内企業をマッチングし、共同開発につな げるなど、ITとモノづくり等の融合を推進	・県内事業者のネットビジネスを総合的に 支援するため、新規出店、既存店舗の売 り上げ拡大及び事業者相互の情報交流 等を促進						・ICTの活用により、効率的・効果的なイン フラのメンテナンスを推進
静岡県	・オープンデータやビッグデータの利活用の取組を民産学官で連携し推進、「しずおかオープンデータ推進協議会」等と連携し、ICT関連企業等の振興・国等からのアドバイザーの派遣による市町のICT関係職員の支援・育成・県地域情報化コーディネータ等の派遣による商工会等へのICT利活用への支援・自治体クラウド等のICT利活用など県全体の行政運営の効率化と最適化の推進	・RESAS等を活用した分析に基づ、国内 外の有望企業への訪問活動強化	・東南アジアのインターネット通販サイトの活用による販路開拓強化	・ICT技術を活用した革新的な静岡型農 業生産モデルに関する研究・開発の推進	・公衆無線LANの設置促進 ・「富士登山の観光・安全総合情報システ ム」の開発・導入	・ICTを活用したサテライトオフィスの誘致 ・ICTを活用したテレワークによる新しい働き 方の検討 ・サテライトオフィスやIT企業の立地を可能 さする環境の整備の推進 ・市町等が行う空き家等に関するデータ ベースの整備	・特定健診データの分析による健康課題の「見える化」と情報提供を通じた地域や企業の健康づくりの支援		・山小屋等の関係機関と連携し登山者へ 火山情報等を提供する体制の整備や、スマートフォン等を活用した登山者への火山 情報の直接提供と迅速な救助を可能とするシステムの開発・導入 ・「ふじの(に防災共有システム (FUJISAN) 」の各市町等の関係者へのシステム研修や操作訓練の実施により、災害時に関係機関等との情報を共有する体制を維持。 ・最適なエネルギー需給システムによるスマートコミュニティの形成に向けた取組の促
愛知県			・デジタルコンテンツ未活用の企業に対する 活用促進、知的財産やIoTに係る中小企業支援 ・インターネットを通じたWebマーケティング の支援 ・創業後間もないITベンチャー企業に対 し、「あいちベンチャーハウス」のオフィス提 供、経営指導や販路開拓支援	水産業の生産性の向上		・雇用や人材を引き出すテレワークの推進 ・県の結婚支援ウェブシステムの構築	・ICTによる在宅医療連携システムの導入	・小中高等学校の学校現場や高等教育機関における教育・研究分野での情報化 の推進	進 ・防災、交通安全、鳥獣被害対策等、各 分野で直面する課題解決に向け、ICTの 利活用を推進
三重県		・しごとの創出のため、ICT・ビッグデータの活用 ・統合型医療情報データベースや地域資源などを活用した新製品の開発		・食のパリューチェーンの構築に向け、ICT・ ピッグデータの活用を通じた、食に関する事 業者の連結等 ・ICT活用による高品質・低コスト化実証 調査を通じ、大規模な水田経営における 高度管理技術の確立を進める			・周産期母子医療センターを中心に地域 の産婦人科と基幹病院の小児科・産婦人 科との連携を図る周産期医療ネットワーク の更なる拡充	・ICTを積極的に活用した学習活動を推進、ICTを活用したわかりやすい授業の推進	・防災に関する各種情報を一元的に集 約、提供するための新たな防災情報提供 システム構築
滋賀県		・県内大学で設置が予定されているビッグ データを扱うデータサイエンス学部との連携 など新たな産業を担う人材の育成					・医療現場の人材と知見を活用した先進 医療などの医療情報の提供		・地域におけるスマートコミュニティづくり
京都府		・ビッグデータを活用した健康寿命延伸と産 学公連携による新たな健康産業の育成 ・けいはんな学研都市におけるライフサイエ ンス、エネルギー、ICTの研究機能の集積 の促進	・宅配サービスの構築支援などICTや物流 システムの活用等による商店街の新たな展 開	・ICTやロボット技術を活用したスマートアグリの構築と普及 リの構築と普及・ICTを活用した資源管理システム等による府内産木材の安定供給と利用拡大・環境ICT技術などを活用したブランド水産物の生産拡大			・ビッグデータを活用した健康寿命延伸、末 病改善の実施	・ICTを活用した地域創生型高校の整備 の推進	・けいはんな学研都市におけるスマートシ ティ構想の推進 ・ICカードやバスロケーションシステム等の ICTを活用した公共交通システムづくり ・けいはんな学研都市におけるスマートモビリ ティシステムの構築
大阪府					l	L		l	

兵庫県		・地理的制約の少ないIT関連企業等の立地促進 ・「高度計算科学研究センター」における企業・大学のシミュレーション研究活動の支援 ・産学官連携によるICTを活用した健康ビジネス創出、まちづくり、認知症等の対策、人材の育成	・投資型クラウドファンディングの手法による 「ひょうごふるさと応援・成長支援事業」の 実施 ・プログラマー・デザイナー等の支援チームに よるIT導入や製品・商品のブランディングの 支援		・WiFiアクセス環境の整備 ・ICT等を活用した芸術文化・伝統文化の 情報発信による国内外交流人口の拡大 ・ビッグデータ(ICTデータ、GPSデータ、 RESAS等)を活用した来訪者の観光動 向実態調査の検討		・ICT活用による医療機関連携の実施 (阪神「むこねっと」、北播磨「絆ネット」、 淡路「あわじネット」)		・バスロケーションシステムの導入支援
奈良県									
和歌山県	・地理情報等オープンデータに関する基盤 の整備				・公共施設に無料で利用できるWiFiを整備	・過疎地等の空家情報データベース化		○・ICTを活用した遠隔授業、交流学習、 合同学習等を実施	
鳥取県		・最先端ICTを活用したウェアラブル等新たな市場の開拓など先端産業の創出・スマートメーター、定置型燃料電池や断熱・高効率空調など「ゼロエネルギー」を目指した設備の導入支援	・地域密着型企業へのクラウドファンディング の活用促進		・無線公衆LANやショッピングの環境整備	・空き家・空き店舗用法を県・市町村・民間の関係団体で共有し、利活用を行うマッチングシステムを構築・超高速情報通信網を利用した、IT・コンテンツ関連の企業やクリエータ等の「里山オフィス」の開設		○・アクティブラーニング型授業の実践成果 の全件普及や民間企業・大学等との協働 による授業におけるICTの効果的な活用の 推進	
島根県		・しまねソフト研究開発センターを創設し、 先駆的技術の開発、高度IT人材の育成・ 集積を促進 ・首都圏等でのIT人材誘致コーディネーターによるきめ細やかなUIターンの支援 ・(他多数の施策) ・医療・福祉・農商工・IT等多様な分野の 連携により、地域資源を活かした「ヘルスケアビジネス」の創出を促進	・様々なサービス等へのIT活用の拡大によるイノベーションを促進 ・県外でITに従事している個人事業者等の島根での起業を支援			・全国トップクラスの支援制度や、空き店舗 や廃校、古民家等を活用しIT企業の立地 を促進	・情報通信技術(まめネット)の活用により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制の充実・促進	・大学生・高専生等を対象にした集中講座Ruby合宿や、高校生以下を対象にした「スモウルビー・プログラミング甲子園」など若手IT人材育成に取り組む	
岡山県	・民間のノウハウやICTを活用した、より効果的・効率的施策を推進することで、行政サービスの効率化を図る		・クラウドファンディングや支援機関へのコーディネーターの配置により、資金調達や商品の販路開拓を支援 ・スマホやタブレットをはじめとするICTを活用して地域活性化に取り組む熱意ある人材の育成を支援			・空き家や廃校舎等を活用して、IT企業 等のサテライトオフィス等を誘致		・子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、ICTの利活用など新たな手法も取り入れ、個に応じたきめ細かい指導を充実	
広島県							・地域の拠点病院におけるICT化(電子 カルテ化)を推進、県内全域においてカル テや画像情報などの診療情報を参照可能 とする、地域連携ネットワークの拡充を図る		
山口県		・地元金融機関やクラウドファンディングと連携した本格的な支援の促進 ・ICT関連事業者やサテライトオフィス等の 誘致	・女性や若者のニーズに対応した雇用の場の各隊に向け、ITを活用した産業支援サービス業の振興を図る	・ICT活用による酒米生産の研究実証・森林クラウドシステム等ICTを活用したスマート林業の開発実証・ICT等先端技術を活用した栽培改善等のための研究	·無料公衆無線LAN環境				・「やまぐち中山間地域づくり支援サイト」による先進事例等の情報提供
徳島県	・県庁において、「在宅勤務」や「サテライト オフィス」、「モバイルワーク」といった多様な 働き方の導入を推進	・スーパーハイビジョン (4K8K) を核とした新たな産業集積を図る。 ・コールセンターやデータセンター等の情報通信関連施設の集積を図る	・県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT(愛して)とくしま大賞」や徳島の強みを生かした効果的なICTイベントを実施		・デジタルアートを核とした国内外からの観 光誘客による交流人口の拡大	・古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組を支援 ・在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとして機能する「テレワークセンター」の設置	・災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独 自利用により被災者のマイナンバーと医療 情報を連携させる市町村の体制づくり支援	方法等についての実証研究 ・全県CATV網を活用した「自宅に居なが	・「戦略的災害医療"G空間"プロジェクト」 の全県展開
香川県	・オープンデータにおける公開データの拡大 やデータ形式の改善、市町におけるオープン データについて、公開するデータ内容やデー タ形式の統一を図る ・行政運営におけるITの利活用に際し、マ イナンバー制度の普及と適正な運用に努める ・県や市町における行政運営の効率化に 資するクラウドサービスの利用拡大を図る	・「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」の取り組みを活かした新たな技術 ミープの創出や医療・気は分野のニープを		・ICTを活用した技術の伝承、農業経営の規模拡大、多角化、高度化や法人化等を継続的に支援・野生鳥獣に関し、ICTを活用した効率的かつ効果的な捕獲方法を検証し、その普及に努める	・観光客が必要とする魅力ある観光情報 の提供や、官民協働による無料公衆無線 LANサービス「かがわWi-Fi」のスポット拡大		・「かがわ遠隔医療ネットワーク(K- MIX)」について、医療・介護の連携など 新たな視点に立った機能の充実や参加医 療機関の拡大など医療の情報化を推進		・Lアラートを活用した総合防災情報システム、防災行政無線及び各分野での情報 伝達体制の充実強化 ・ピッグデータを活用して危険箇所を抽出・ 分析し、交通事故を未然に防ぐための対 策を実施 ・ITを活用して、保健・医療・介護、教育、 防災、観光・農業などあらゆる分野の発展 を目指す。
愛媛県	・行政が保有する情報について、オープンデータの利活用を推進 ・官民協働で地域課題に取り組むなど、IT を有効に利活用するころで、より効果的・ 効率的に各種施策に取り組む		・「スゴ技」および「すごモノ」データベースを活用したものづくり企業の魅力発信 ・「スゴVen」データベースを活用した情報発信	_	・インターネットや海外メディアを活用し、トップセールスなどと連携した積極的な情報発信 いらなどをできません。 では、トライン・アントン・インタースタースターをできません。	・スマートフォン対応のアプリケーション等を 活用した「妊娠・出産・子育て(仕事)」 のワンストップ相談体制を構築		 ICTを適切に活用できる情報リテラシーの 育成 ・楽しみながら継続的に運動に取り組み ホームページ上で運動の記録を競い合うことができる「えひめスポーツITスタジアム」を 開催 	
高知県				・オランダから学んだ環境制御などの先進技術を導入した「次世代こうち新施設園芸システム」の県内全域への普及を加速		・IT系企業などのサテライトオフィス誘致			・バスロケーションシステムの導入促進 ・中山間対策の拠点となる施設までの情報通信基盤の整備を支援
福岡県									
佐賀県	・事業者やCSO、県民に対するオーブン データの普及啓発等の取組	・ITとデータやデザインの観点から県内の中 小企業のICT導入とその高度利活用を促 進(データサイエンス及びクリエイティブの BtoB市場創出による県内企業の生産性 及び付加価値の向上)	・ECを含む新規出店や、ICTを活用した販売促進に積極的にチャレンジする若者や女性商業者を中心とした新たな世代の商業者への支援・ICTを活用した国・県指定伝統的地場産品の情報発信	・統合環境制御技術など革新的技術の開発・普及	・WiFi整備等、外国人に優しい通信環境 の整備推進	・障が、者の就労支援の現場におけるICT の利活用の促進	・ICTによる地域医療連携パスの活用・推進	・校種別・教科別研修の充実等による、 ICTを利活用した教授法の工夫・改善、 ICTを利活用した新たな学びの創出 ・市町における教育委員会単位での教育 情報システムの導入・活用の促進と県独自 教育情報システムの運用、管理、改修	
長崎県	・オープンデータ等の運用基盤や県が保有するグループウェア等のサービス提供基盤、 県が保有する公共データをオープン化し、 産学金官連携のプラットフォーム (協議組織) によるデータの分析・共有化等を進め、新たな県民サービス及びビジネスモデルの研究・開発を推進する。 ・電子県庁システムの市場流通化・地場IT企業による長崎県自治体クラウドサービスを拡充し、各自治体の行政コスト低減及び業務効率化、住民サービスの向上を促進	産業の誘致と県内関連産業の振興(自動走行実証事業のフィールド整備等) ・保険会社など金融機関のバックオフィス機能等を誘致・集積。金融IT分野において		・オランダ型ICT農業の推進、スマート放牧 等のICT活用・実証等を実施	・ビッグデータを活用した的確なマーケティングに基づく誘客を促進する ・歴史的なストーリーを多くの人が楽しむためのARなどのコンテンツ作り				・地域コミュニティの活性化につながるよう、 地域支え合いICTモデル事業を実施
熊本県		・IoTの流れを踏まえた新たな事業創出を 支援	・中小・小規模企業の振興を図るため、他 産業のノウハウ導入や成功事例の共有、 ICTの活用等を含め、支援 ・ICTを活用した戦略的マーケティング	・ICTの活用による温度・湿度・炭酸ガス 濃度等の複合環境制御システム等の導入	・地域資源を活用した交流拡大のため、ICTを活用した情報発信 ・誘客促進のため、ターゲットに応じた商品 開発、観光客のニーズに合わせた宿泊マッ チング、ICTを活用した戦略的マーケティン グ		・ICTを活用した「熊本県地域医療等情報ネットワーク」の構築等により、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「〈まもと地域〈らし安心システム (仮称)」の構築を推進	○・ICT活用による児童生徒の関心・理解 を深め思考力・表現力を高める教育の推 進	
大分県	・マイナンバー制度に対応する情報システム の整備	・ICTやIoT等から生まれるビッグデータを活 用し、新たなサービスを創出する企業の支 援	・高付加価値化やICT活用による商業・ サービス業の生産性の向上 ・IT起業家などの最先端の技術を有する 人材の誘致と、その技術を活かしたICT機 器、システムや関連サービスの開発支援	・ICTや高性能機械などの革新的技術の 導入による高生産性システムの構築 ・アシストスーツやAIを活用した下刈りロボットなど作業負担を軽減する技術の開発・改 良	・Wi-Fi環境の整備促進やARなどICTを 活用した観光・交通情報の提供	・移住・交流ボータルサイトなどでの大分県 の魅力の情報発信 ・空き家バンクの情報充実	・レセプトや特定健診情報等のデータ分析 (データヘルス) に基づく効果的・効率的 な対策の実施 ・ICTを活用した医療情報ネットワーク構築 の推進 ・ICTを活用した業務効率化などによる介 護職の負担軽減や雇用環境の改善	・プログラミング教室、アイデアソン・ハッカソンの実施など、子どものころからICTに関する理解を持つ人材の育成	・クラウドファンディングを活用したトラスト活動など、新たな環境保全の仕組みづくり・ネットワーク化のためのデマンド交通など地域公共交通の確保やICTの活用
宮崎県	・県及び市町村のオープンデータ化を進める とともに、データ活用の研修や産学官民の 共同研究の実施により地域人財育成の取り組みを推進	・地域におけるソフトウェア関連事業の立地		・生産現場への革新的技術導入等の促進(農林水産業)		・時間や場所を問わず働くことができるクラウ ドソーシングを推進するための普及啓発や 能力開発を行う		・ICTの活用や情報モラル等の情報教育の 充実 ・ネットワーク関連技術やクラウドコンピュー ティング等、次世代技術を習得できる専門 的な研修を実施	
鹿児島県		 							
沖縄県		・情報通信関連産業の生産性の向上、他 産業への波及効果や更なる雇用創出につ ながる取組の展開、幅広いIT人材の育 成・確保に取り組む					・ICTの活用により地域医療連携の推進を 図る	ICTの活用を推進する	
パナト 十次	マシャン・マッド マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マ	ppg ナールロックト スペントロル ナニー・テナイル	エロボロロニコナヤ ナッフ せんかいし チェュ	こうよのの呼じ キキ かたロフレラップロチ	ヒャル フナフナエナルい リテナル ワ	マルタノフリュエエナ・チルギ ロレーティ・ティー =	FIH! F-ナルコキャクテハムハー	⇔rul#1++ フ	

(注)本資料は、発表された各都道府県の地方版総合戦略を踏まえ、IT利活用が明記されている施策としてIT室が判断したものをリストアップしたもの。そもそもITはツールであり、実際にはITを利活用していても、表現によっては記載されていない可能性はある。 ※ITの利活用においては、地域間の連携が重要。同様の取組を行う場合には、一からシステムの開発を行うのではなく、他の都道府県との連携し取り組むことが期待される。